

東京都新宿区北新宿1-8-16
東京土建一般労働組合
電話03 (5332) 3971 (代表)
FAX03 (5332) 3972
発行人・編集人
三木 勉

印刷部数11万5000部
(購読料は組合費のなかに含まれています)
(年間購読料 千八百円)
定価 五十円

けんせつ

東京土建のホームページ <http://www.tokyo-doken.or.jp/>

企業交渉に向け 情報提供を

4月23・24日に第71回大手企業交渉を開催します。交渉では具体的な現場情報での要請が重要となります。大手現場に従事する仲間から情報を聞き取りし、所属支部までご連絡をお願いします。



各県連組合代表による要請書提出、中村委員長が手交した

3月5日、中小企業庁に対して2020建設アクション実行委員会が要請行動を実施しました。東京土建は本部役員が参加。全体で34人が行動しました。中小企業庁からは3人が出席し対応。国会議員(日本共産党)は3人が出席し激励の挨拶をしました。

再給付と対象拡大を

建設アクション要請行動

要請にあたって仲間の実態を赤羽根千葉土建書記次長が報告。仲間へのアンケートの結果、回答者の約半数は仕事がなく困っている状況があると述べ、コロナによる現場の人数制限で高齢の従事者が仕事から外された、仕事が極端に減少し休みの日に副業をせざるを得ないなどの仲間の声を紹介しました。

持統化給付金と家賃支援給付金の再給付、申請から給付までのスムーズな対応、緊急事態宣言時の一時支援金の建設業までの対象拡大について要請する要請書を各県連組合代表が中小企業庁に提出。これらの要望について中小企業庁は、持統化給付金などの再給付は検討していない、一時支援金は飲食店などの自粛要請に関するものに限定されているといった回答に終始しました。

建設従事者の窮状を踏まえない回答に対して、中村隆幸東京土建委員長を始め、各県連組合代表が挨拶を兼ねて自身も仕事が減っていることなどの実情を話して訴え、フロアからも、自粛要請で実際は全産業が逼迫している、建設業も町場を中心に仕事がない、支援は必須だと重ねて訴えました。

最後に中小企業庁は、みなさんの声を踏まえて支援していく、関係省庁と連携して、建設業に対してできることを検討すると回答しました。



分会総会の準備をしながら、電話で組合員と対話する江扇分会の役員の方々の様子

困りごと聞き取り 春一番拡大は終盤へ

対象者掘り起し

緊急事態宣言が延長される中でも、「運動を止めない」「できることを追求する」と東京土建は春一番拡大行動を取り組んでいます。感染防止対策を取りながら分会センターへ結集し、仲間との対話行動を実施。3月14日現在、拡大目標2816人(拡大率2.5%)に対し、拡大数1570人、拡大率1.39%の到達となっています。

立扇 足・江 新入学祝金等で対話

足立支部は春一番拡大を分会一律8人の目標で取り組んでいます。3月8日の統一行動日時点では、5分会が目標を超過達成、知り合いの紹介、事業所での新採用を主に支部全体で153人の新しい仲間を迎えています。多くが国保と同時加入というものです。

この日、江扇(こうせん)分会は分会常設センターに10人ほどの分会員役を中心に仲間が集まりました。3月28日に予定する分会総会の準備についての話し合いもしながら、電話をかけて拡大につながる活動を行いました。電話かけでは、総会や保険証の交換について知らせ、また3月末に申請期限が迫る2020年度新入学祝金をまだ手続していない仲間へ声を掛けることを対話の材料にしながら、未加入の仲間の紹介を訴えました。

分会長の吉澤肇さんは「コロナ禍における仲間とつながり強め 機関紙で要求運動結ぶ」

「コロナ禍における仲間とつながり強め」と要求運動を結びつける特集を組み、機関紙で仲間にも必ず読んでもらうよう呼びかけています。

3月10日、玉川分会の執行委員会が開かれ、役員11人が分会センターに集まりました。現在玉川分会では、目標6人に対して3人の到達。分会長を務める齋藤さんは、「訪問が難しいので、電話掛けを中心にして、分会から」

「コロナ以前のころのように、拡大グッズなどを持って仲間を訪問して対話をしたところなのですが、今はできることをできる限りやるしかありません。コロナが終息したら、まずこれまでのように分会の組合員、家族を含めてレクリエーションをやって交流を深めたいです」と話してくれました。

江扇分会の皆さんは、昨年は年間実績増した底力を発揮して、春一番も目標をめぐり奮闘しています。

年明け早々発令された緊急事態宣言により、各支部における春一番拡大月間の行動もままならぬなか、政府は3月21日まで2週間再延長することを決定しました。

そんななか、多摩西部支部では、脱退者を新たな対象者として、分会役員を中心に電話連絡、独立や税金相談、一人親方労災など、困っていることがないかを聞き取るなどして再加入につなげ、月間目標103人に対して58人(3月10日現在)の成果を築きました。また、申告相談には分会役員体制を確立し、アンケートから対象者の掘り起こしをすすめるなどしてきました。

最終盤に向けて支部機関紙「けんせつたま西部」では



機関紙を読むように訴える齋藤分会長

朝やけ

■府中市内で 毎月11日を定例に実施している「福島応援ON SONG」

は、東日本大震災が起きて10年目の3月11日で104回を迎えた。歌を唄って福島への募金活動をしてきた。福島からの報告や原簿を題材にした紙芝居も披露されるが、「10年間続けられたのは歌の力」だと主催者の一人、佐々木節子さんは話す。「もう10年」「まだ10年」。思うところは人さまさまだろうが、10年たっても被災地の復興は道半ばだし、被害を風化させることは許されない。

■コロナ禍で困窮する市民は増える一方だ。2月に八王子市内で開かれた「コロナ困りごと相談会」には、多数の市民が訪れた。労働相談を受ける人、フードバンクから食品の提供を受ける人が続く。子ども連れの母親の姿もあった。対応に追われたスタッフは、「アルバイトやパートなど、ふだんから収入が少ない人が本当に大変になっている」と話してくれた。

■今この時点で日本は原発事故とコロナ感染によって2つの緊急事態宣言のもとにある。自然災害や感染症が起り広がるのは止むを得ないのかもしれないが、その後の手立は人の知恵と力次第だ。この国の政府は人事を尽くしているのか。ボランティア活動とは対照的な「棄民」政策になっていないだろうか。